

三重県経済の現状と見通し < 2016年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態にある 生産活動に一服感がみられるなど、県内の景気は足踏み状態にある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 個人消費の増加に加え、サミット開催の効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し	→	
家計部門	個人消費	横這い 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月振りの前年比増加	↗	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少	→	
	観光	好調 県内施設延べ宿泊者数は、6か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は3か月振りの前月比低下	→	
企業部門	企業活動	一服 鉱工業生産指数は、4か月振りの前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、3か月振りの前年比減少	→	
	設備投資	踊り場 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少	↘	
海外部門	輸出	減少 四日市港通関輸出額は、7か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少	→	
その他	物価	横這い 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、6か月振りの前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	✎
		水準評価	

**現状**

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+6.8%と10か月連続の増加(図表1)。品目別にみると、エネルギー価格の下落を背景に光熱・水道(同 21.4%)が5か月連続の減少となったものの、食料(同+12.7%)が2か月連続の増加に。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+28.4%と9か月連続の増加(前掲図表1)。伸び率は概ね2ケタと好調さを維持。

個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+2.0%)、既存店ベース(同+0.9%)ともに3か月振りの増加(図表2)。食料品の値上がり価格面から押し上げに作用する一方、暖冬の影響で季節商品の動きが鈍く、盛り上がり欠ける状況。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+1.8%)が35か月連続の増加したものの、伸び幅は前月(12月:同+2.0%)から縮小。さらに、家庭用品(同 3.0%)が3か月連続の減少。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、8,085台・前年比 6.7%と14か月連続の減少(図表3)。下げ幅をみても、前月(1月: 2.9%)から大きく拡大。車種別にみると、普通車(同+11.5%)が5か月連続の増加となったものの、軽乗用車(同 15.2%)が消費税、軽自動車税引き上げのマイナス影響が残存し、14か月連続の減少。このほか、小型車(同 9.9%)は3か月連続の減少。

**見通し**

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門(44.0)は前月から1.4ポイントの低下。水準でみても7か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、当地域の消費マインドは引き続き低調。ウォッチャーのコメントをみると、株価の下落がマインドを押し下げたとの声も。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の改善を受けて着実に持ち直していく見通し。ただし、年初からみられる株価の下落などを背景に足もと消費マインドが弱含むなか、持ち直しの勢いを欠く状況が続くと判断。

**1月 勤労者世帯・消費支出**

336千円 前年比 +6.8% (10か月連続の増加)

**1月 大型小売店販売額**

全店 前年比 +2.0% (3か月振りの増加)

既存店 前年比 +0.9% (3か月振りの増加)

**2月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

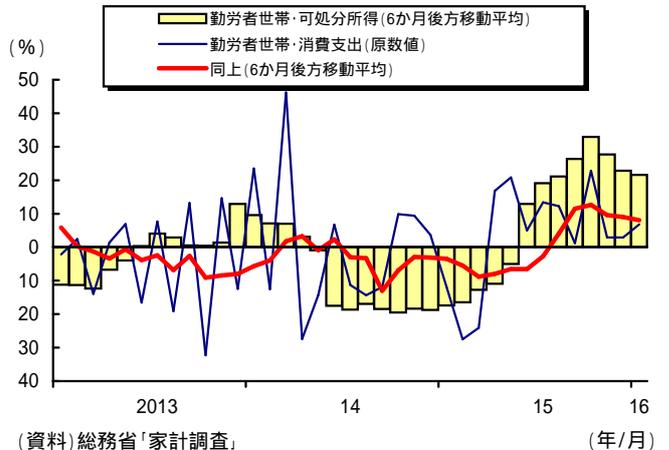
8,085台 前年比 6.7% (14か月連続の減少)

・普通車 2,520台 前年比 +11.5% (5か月連続の増加)

・小型車 2,209台 前年比 9.9% (3か月連続の減少)

・軽乗用車 3,356台 前年比 15.2% (14か月連続の減少)

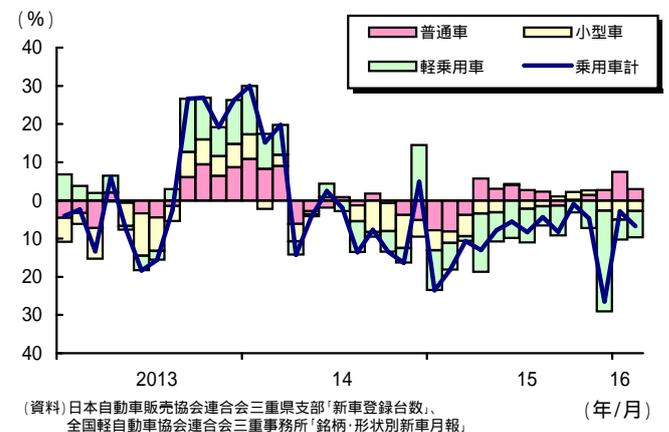
**図表1 津市・消費支出等<前年比>**



**図表2 県内大型小売店販売額<前年比>**



**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



<b>住宅投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒															
		<b>水準評価</b>																
<p><b>現状</b> 住宅投資は、一進一退。 1月の住宅着工戸数は、693戸（前年比 6.6%）と2か月連続の減少（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 48.1%）がほぼ半減となり押し下げに大きく作用。一方、前月に続いてマンションに動きのあった分譲住宅（同 +121.7%）が倍増となったほか、持家（同 +2.0%）が4か月振りの増加に。 県内14市の着工戸数をみると、松阪市が120戸（同 +36.4%）と4か月振りの増加となったものの、四日市市が82戸（同 30.5%）、鈴鹿市が72戸（同 24.2%）とそれぞれ3か月連続、4か月連続の減少。</p> <p><b>見通し</b> マイナス金利政策を背景とした住宅ローン金利の引き下げに加え、所得環境の改善が押し上げ要因となり、住宅投資は弱いながらも持ち直すと判断。また、予定どおり消費増税が実施された場合には、駆け込み需要が押し上げに寄与するとみられるものの、前回増税時に需要が前倒して現れたことから効果は限定的となる見通し。</p>																		
<p><b>1月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>693戸</td> <td>前年比 6.6%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家 418戸</td> <td>前年比 +2.0%</td> <td>(4か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家 140戸</td> <td>前年比 48.1%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅 2戸</td> <td>前年比 ±0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅 133戸</td> <td>前年比 +121.7%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		693戸	前年比 6.6%	(2か月連続の減少)	・持家 418戸	前年比 +2.0%	(4か月振りの増加)	・貸家 140戸	前年比 48.1%	(2か月連続の減少)	・給与住宅 2戸	前年比 ±0.0%		・分譲住宅 133戸	前年比 +121.7%	(2か月連続の増加)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
693戸	前年比 6.6%	(2か月連続の減少)																
・持家 418戸	前年比 +2.0%	(4か月振りの増加)																
・貸家 140戸	前年比 48.1%	(2か月連続の減少)																
・給与住宅 2戸	前年比 ±0.0%																	
・分譲住宅 133戸	前年比 +121.7%	(2か月連続の増加)																

<b>観光</b>	<b>好調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒						
		<b>水準評価</b>							
<p><b>現状</b> 観光は、好調。 12月の三重県内施設延べ宿泊者数は、883千人泊（前年比 +25.1%）と6か月連続の増加（図表5）。5月に伊勢志摩サミットを控え国内外からの注目が集まるなか、宿泊者数は2ケタの伸びが持続。なお、外国人は35千人泊（同 +134.2%）と前月（11月：同 +128.2%）に続き倍増。</p> <p><b>見通し</b> 先行きの県内観光需要は、各種イベント・キャンペーンが引き続きプラス要因として作用するほか、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から、インバウンドのさらなる増加にも期待できる状況。 中部9県の訪日客誘致に官民で取り組む「昇龍道プロジェクト推進協議会」は、中部9県の外国人延べ宿泊者数について、2015年の751万人から2019年に1,100万人まで増やすという新目標を設定する方針。伊勢志摩サミットをきっかけに三重県を含めた中部地域の知名度向上が目標達成の鍵に。</p>									
<p><b>12月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>883千人泊</td> <td>前年比 +25.1%</td> <td>(6か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 35千人泊</td> <td>前年比 +134.2%</td> <td>(35か月連続の増加)</td> </tr> </table>		883千人泊	前年比 +25.1%	(6か月連続の増加)	・外国人 35千人泊	前年比 +134.2%	(35か月連続の増加)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
883千人泊	前年比 +25.1%	(6か月連続の増加)							
・外国人 35千人泊	前年比 +134.2%	(35か月連続の増加)							

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、堅調。

1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.33倍(前月比 0.02ポイント)と3か月振りの低下。背景として、有効求人数(同 1.8%)の減少幅が有効求職者数(同 0.8%)の減少幅を上回ったことが指摘可能。ただし、水準でみれば1.3倍を維持しており、堅調に推移していると判断。新規求人倍率(季節調整値)は、2.02倍(同 +0.17ポイント)と2か月振りの上昇(図表6)。

1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが前年比 9.2%と4か月連続の減少(図表7)。一方、パートは同 +2.5%と2か月振りの増加。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 +0.7%)は、生産用機械(同 +34.7%)が5か月振りの増加となったほか、電子部品・デバイス(同 +40.6%)が2か月連続の増加。他方、非製造業は、医療、福祉(同 +2.7%)や卸売業、小売業(同 +3.4%)が、それぞれ2か月連続、8か月振りの増加となったものの、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同 21.0%)が4か月連続の2ケタ減と大幅な落ち込み。さらに、情報通信業(同 76.2%)、建設業(同 3.9%)がそれぞれ7か月連続、2か月連続の減少と全体の押し下げに作用。

12月の所定外労働時間指数は、前年比 +4.1%と7か月連続の上昇。とりわけ、製造業(同 +4.7%)は9か月連続の上昇と増勢が持続。名目賃金指数(同 +3.4%)は2か月振りの上昇となり、冬のボーナスが全体を大きく押し上げ。さらに、きまって支給する給与(同 +1.1%)をみても2か月連続の上昇に(図表8)。

**見通し**

先行きの雇用を展望すると、非製造業では、伊勢志摩サミットに伴う道路整備や高速道路の建設などを背景に、建設業の求人が増加していく見込み。一方、製造業では、県内企業や県内に事業所をもつ大手メーカーにおいて新工場建設の計画が打ち出されるなか、雇用は緩やかに持ち直す見通し。

今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に持ち直していくと判断。

**1月 求人倍率<季節調整値>**

有効求人倍率 1.33倍  
前月比 0.02ポイント (3か月振りの低下)  
新規求人倍率 2.02倍  
前月比 +0.17ポイント (2か月振りの上昇)

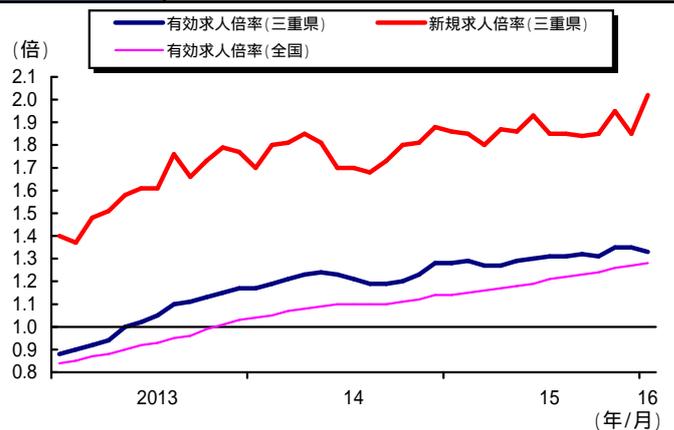
**1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

前年比 9.2% (4か月連続の減少)

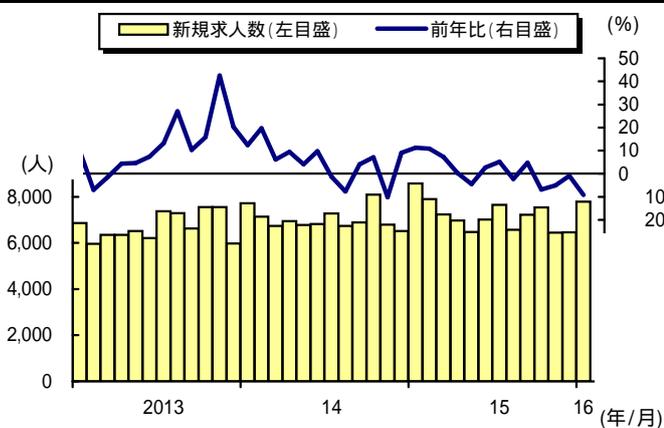
**12月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

所定外労働時間指数  
前年比 +4.1% (7か月連続の上昇)  
名目賃金指数  
前年比 +3.4% (2か月振りの上昇)  
きまって支給する給与  
前年比 +1.1% (2か月連続の上昇)

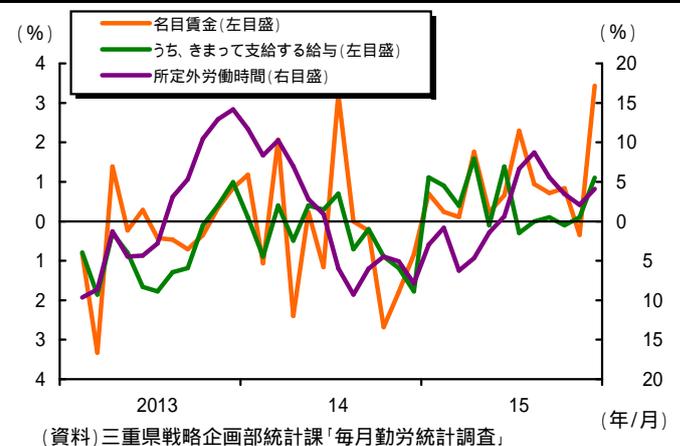
**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

企業の生産活動は、一服。

12月の鉱工業生産指数は、前年比 0.8%と4か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 4.1%)や、はん用・生産用・業務用機械(同 5.2%)、窯業・土石製品(同 18.6%)がそれぞれ4か月振り、2か月振り、17か月連続の低下。一方、化学(同 +22.6%)や電子部品・デバイス(同 +0.3%)がそれぞれ10か月連続、4か月連続の上昇。

**見通し**

電子部品・デバイスは、アジアなどにおける外需の底堅さから持ち直していく見込み。3月17日、東芝四日市工場では隣接する土地に新製造棟を建設することを正式に決定。新製造棟は3次元フラッシュメモリの生産拡大を目的とするもので、2016年度以降3年間をめどに約3,600億円の投資を行う予定。

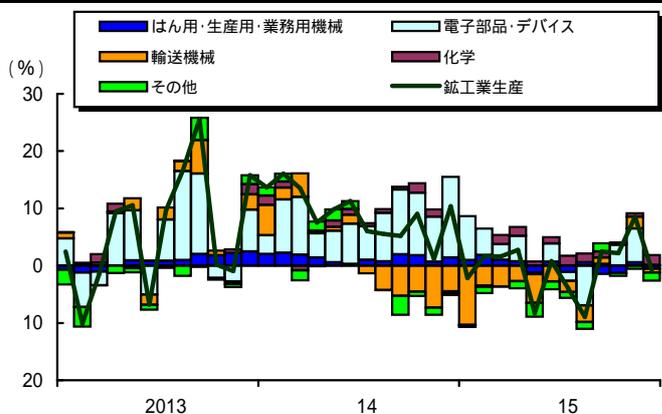
輸送機械は、消費増税などを背景とする需要先食いの影響が根強く、生産は鈍い動きが続く見込み。ホンダ鈴鹿製作所で生産されているNシリーズを含め、軽自動車の国内販売台数が軟調に推移していることも背景に。

化学は、足もと輸出の減少がみられるなか、中国経済の悪化による下押しリスクも懸念される状況。

**12月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >**

130.1	前年比 0.8%	(4か月振りの低下)
・はん用・生産用・業務用機械工業		
	前年比 5.2%	(2か月振りの低下)
・電子部品・デバイス工業		
	前年比 +0.3%	(4か月連続の上昇)
・輸送機械工業		
	前年比 4.1%	(4か月振りの低下)
・化学工業		
	前年比 +22.6%	(10か月連続の上昇)

**図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >**



(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

企業倒産

小康状態

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

**現状**

企業倒産は、小康状態。

2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比 3件)と3か月振りの減少(図表10)。水準でもみて2か月振りの1ケタの件数に。負債総額をみると、1,977百万円(同 2,578百万円)と2か月連続の減少(前掲図表10)。10億円を超える大型倒産が1件発生したものの、その他は比較的規模の小さい倒産が多かったことが背景に。

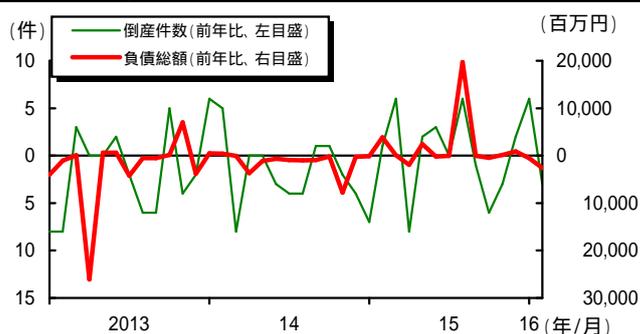
**見通し**

県内倒産件数は、当面小康状態が続く見通し。すなわち、生産活動が持ち直しつつある製造業の業況が改善していく見通し。さらに、伊勢志摩サミットなどを背景に、当面、交通インフラの整備や防災・減災のための公共工事が着実に進行するとみられるなか、建設業の業況も改善が続くと判断。

**2月 企業倒産**

倒産件数 6件	
前年比 3件	(3か月振りの減少)
負債総額 1,977百万円	
前年比 2,578百万円	(2か月連続の減少)

**図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >**



(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店

<b>設備投資</b>	<b>踊り場</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、踊り場。                  1月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 38.0%と3か月振りの減少。さらに、2月の貨物車登録台数(除く軽)は、493台(同 10.8%)と3か月連続の減少。このほか、機械設備などの資本財生産指数をみると、12月は同 1.0%と2か月振りの低下(図表11)。</p> <p><b>見通し</b>                  企業業績の回復がプラスに作用するなか、先行き設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。                  2月25日、工作機械メーカーのヤマザキマザック(愛知県大口町)がいなべ市に工場を新設すると発表(8頁参照)。ニーズが高まっている大型工作機械の生産工場で、投資額は約200億円の計画。このほか、東芝四日市工場でも投資額約3,600億円となる新製造棟の建設が決定するなど、大型案件が複数みられる状況。</p>			
<p><b>1月 非居住用建築物着工床面積</b>                  33千㎡ 前年比 38.0% (3か月振りの減少)</p> <p><b>2月 貨物車登録台数</b>                  493台 前年比 10.8% (3か月連続の減少)</p> <p><b>12月 資本財生産指数&lt;2010年=100&gt;</b>                  114.5 前年比 1.0% (2か月振りの低下)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>減少</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	→
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  輸出は、減少。                  1月の四日市港通関輸出額をみると、611億円(前年比 26.1%)と7か月連続の減少(図表12)。                  品目別にみると、石油化学関連では、石油製品が66億円(同 36.7%)と2か月連続の減少となったほか、有機化合物が63億円(同 15.0%)と5か月連続の減少。自動車関連では、乗用車が6億円(同 70.8%)と3か月振りの減少となったことに加え、自動車の部分品が40億円(同 48.1%)と10か月連続の減少。電子部品・デバイス関連では、液晶デバイスを含む科学光学機器が19億円(同 38.4%)と11か月連続の減少となった一方、半導体等電子部品が33億円(同 +58.0%)と13か月連続の増加に。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きを展望すると、中国における景気減速など世界経済の下振れリスクに加え、海外への生産シフトといった構造的なマイナス要因もあり、輸出は概ね前年比マイナス圏内で推移していく見通し。</p>			
<p><b>1月 四日市港通関輸出額</b>                  611億円 前年比 26.1% (7か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 66億円 前年比 36.7% (2か月連続の減少)</li> <li>・有機化合物 63億円 前年比 15.0% (5か月連続の減少)</li> <li>・電気回路等の機器 49億円 前年比 6.5% (3か月連続の減少)</li> <li>・乗用車 6億円 前年比 70.8% (3か月振りの減少)</li> <li>・自動車の部分品 40億円 前年比 48.1% (10か月連続の減少)</li> <li>・科学光学機器 19億円 前年比 38.4% (11か月連続の減少)</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、一服。 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 30.6%と3か月連続の減少。さらに、請負金額も、同 34.9%と3か月連続の減少(図表13)。前年同月に東海環状・紀勢自動車道関連の大型工事があった反動。</p> <p><b>見通し</b> 今後、サミット開催を背景に会場地や周辺の道路整備が進められるほか、北勢地域における新名神高速道路や東海環状自動車道の工事も着実に進行していくと考えられ、県内公共投資は持ち直しに転じる見通し。 3月14日、三重県やNEXCO中日本などからなる東紀州地域高速道路整備効果検討会は、紀勢自動車道・熊野尾鷲道路の開通効果に関しアンケート調査の結果を発表。回答した企業の約4割が「業績にプラスの影響」があったとしており、今後も南部に限らず県内インフラ整備が三重県経済の押し上げに寄与すると期待。</p>			
<p><b>2月 公共投資</b> 公共工事請負件数 145件 前年比 30.6% (3か月連続の減少) 公共工事請負金額 4,104百万円 前年比 34.9% (3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 物価は、横這い。 1月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると、前年比+0.1%と6か月振りの上昇(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同+2.5%)が26か月連続の上昇。もっとも、原油安を受け、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 7.3%)が8か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 2.6%)が10か月連続の下落に。</p> <p><b>見通し</b> 引き続き食料関連の値上げが押し上げに作用するとみられるほか、原油価格の上昇からエネルギー価格も下げ止まると考えられ、先行き物価は上昇に転じる見通し。さらに、マイナス金利政策を導入するなど、日銀が推し進める金融緩和策が物価の上昇要因として作用する可能性も。</p>			
<p><b>1月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2010年=100&gt;</b> 103.1 前年比 +0.1% (6か月振りの上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.5% (26か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (4か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 7.3% (8か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 2.6% (10か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +1.5% (28か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

# 県内経済トピックス



(2016年2月)

## 1. 三重県が全国47都道府県イメージ調査の結果を公表

2月10日、三重県が、2016年1月29日～2月1日の4日間で実施した「全国47都道府県イメージ調査」の結果について公表。

全国を7ブロック(北海道・東北、関東、甲信越・北陸、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)に分け、各ブロック250人(男女それぞれ125人ずつ)、合計1,750人に調査。調査対象の年齢は20代から50代で、調査方法はインターネットによるもの。

調査の結果をみると、三重県は「牛肉がおいしい都道府県」や「ブランド牛が食べられる都道府県」、「海老がおいしい・有名な都道府県」など食にまつわるランキングで1位。このほか、「訪れたいパワースポットがある都道府県」や「モータースポーツの聖地がある都道府県」でも1位となるなど幅広い分野で高い評価を獲得。

伊勢志摩サミットの開催認知度については、全体の74.2%が「知っている」と回答。

## 2. 三重県が平成27年国勢調査の結果速報を発表

2月10日、三重県が、2015年10月1日を基準に実施された「平成27年国勢調査」について、結果速報を発表。

三重県の総人口は181万5,827人となり、前回調査(2010年)に比べ3万8,897人の減少(増減率 -2.10%)。市町別にみると、増加数では四日市市(+3,323人)、増加率では朝日町(+9.73%)がそれぞれ1位に。一方、減少数では伊賀市(-6,830人)、減少率では南伊勢町(-13.56%)がそれぞれワースト1位に。

三重県の世帯数は71万8,759世帯となり、前回調査に比べ1万4,152世帯の増加(増減率+2.01%)に。

## 3. 鈴鹿市、鈴鹿医療科学大学、日清オイリオグループが健康寿命に関する協定を締結

2月22日、鈴鹿市、鈴鹿医療科学大学(鈴鹿市)、日清オイリオグループ(東京都)の三者が「健康寿命延伸に向けた産学官連携協力に関する協定」を締結。

日清オイリオグループは、ココナッツオイルなどに含まれる「中鎖脂肪酸」が認知症の予防・改善につながる可能性を持った素材であるとして、中鎖脂肪酸を40年以上にわたって研究。同グループと鈴鹿市、医療・福祉の総合大学である鈴鹿医療科学大学が連携することで、中鎖脂肪酸の可能性の追求や、地場食材と植物油のコラボなど地域活性化を推し進める狙い。

具体的には、鈴鹿市の地場食材と植物油のコラボレーションによるレシピ開発と活用、鈴鹿市民500名を対象とした中鎖脂肪酸に関する大規模研究の実施、認知症カフェの運営支援、などに取り組む方針。

## 4. ヤマザキマザックがいなべ市に新工場を建設

2月25日、工作機械メーカーのヤマザキマザック(愛知県大口町)がいなべ市に新工場「いなべ製作所(仮称)」を建設すると発表。既に土地を取得しており、2016年度中には建設に着手する予定。稼働時期については、3～4年にわたる段階的な稼働を経て、2019年度中に全面稼働となる見通し。なお、総投資額は約200億円の計画。

新工場は延べ床面積が約5万6千㎡と既存工場より広く、航空機の機体といった大型部品の加工に対応した工作機械の生産が可能に。さらに、生産性の5割向上を目標に、物流の最適化に加え、IoTを活用したスマートファクトリー化・自動化に取り組む方針。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2016/3/24

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年				2015年			2016年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 1.5)		( 1.8)	( 5.9)	( 4.0)	( 0.5)	( 4.1)	( 1.8)	( 0.3)	( 2.0)	
同 (既存店)	( 1.1)		( 3.8)	( 3.6)	( 2.3)	( 0.1)	( 2.1)	( 2.0)	( 0.4)	( 0.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,021	57,479	17,515	12,338	14,369	13,257	4,605	4,521	4,131	4,627	5,341
うち乗用車販売台数(台)	( 0.6)	( 4.2)	( 17.0)	( 5.8)	( 0.2)	( 3.2)	( 3.9)	( 6.9)	( 1.3)	( 2.9)	( 0.7)
新車軽自動車販売台数(台)	53,093	50,219	15,386	10,771	12,613	11,449	4,013	3,878	3,558	4,164	4,729
うち乗用車販売台数(台)	( 2.0)	( 5.4)	( 19.3)	( 4.3)	( 0.4)	( 2.8)	( 3.7)	( 4.7)	( 0.1)	( 4.2)	( 0.4)
新設住宅着工戸数(戸)	9,858	10,059	2,336	2,605	2,609	2,509	755	948	806	693	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,794	9,814	2,104	2,036	2,951	2,723	935	905	883		
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.30	1.28	1.29	1.31	1.33	1.31	1.35	1.35	1.33	
新規求人倍率(季調済)	1.77	1.87	1.84	1.89	1.85	1.88	1.85	1.95	1.85	2.02	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,441	86,054	23,713	20,448	21,446	20,447	7,540	6,450	6,457	7,794	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.3)	( 1.2)	( 0.3)	( 0.8)	( 1.4)	( 1.9)	( 0.8)	( 0.3)	( 3.4)		
実質賃金指数(同)	( 3.3)	( 0.3)	( 2.4)	( 0.1)	( 1.3)	( 1.7)	( 0.6)	( 0.7)	( 3.4)		
所定外労働時間(同)	( 0.0)	( 1.0)	( 3.4)	( 1.9)	( 6.9)	( 3.2)	( 3.5)	( 2.1)	( 4.1)		
常用雇用指数(同)	( 0.7)	( 1.1)	( 0.0)	( 1.1)	( 1.4)	( 1.8)	( 2.0)	( 1.7)	( 1.8)		
鉱工業生産指数	( 9.0)	( 0.3)	( 0.4)	( 1.6)	( 3.1)	( 3.2)	( 2.2)	( 8.5)	( 0.8)		
生産者製品在庫指数	( 7.5)	( 10.8)	( 50.3)	( 40.9)	( 1.7)	( 22.2)	( 16.5)	( 24.7)	( 24.6)		
大口電力消費量(百万kWh)	9,018	9,092	2,221	2,247	2,362	2,263	793	743	727	721	721
企業倒産件数(件)	91	86	23	25	25	13	5	3	5	10	6
(前年同期(月)比)(件)	( 12)	( 5)	( 0)	( 3)	( 5)	( 7)	( 6)	( 3)	( 2)	( 6)	( 3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	772	748	118	204	211	214	54	81	79	33	
	( 14.2)	( 3.2)	( 30.2)	( 31.2)	( 31.0)	( 25.1)	( 71.9)	( 94.9)	( 51.9)	( 38.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,415,920	742,842	171,558	176,504	233,193	161,587	62,970	41,657	56,961	38,788	
輸出(百万円)	1,085,806	993,271	281,815	257,738	233,669	220,049	80,302	65,615	74,131	68,676	
四日市港 輸出(百万円)	( 4.0)	( 8.5)	( 2.5)	( 0.9)	( 14.7)	( 21.8)	( 20.1)	( 18.1)	( 26.5)	( 28.3)	
輸入(百万円)	1,006,881	923,472	253,020	238,160	220,057	212,235	74,624	64,569	73,041	61,120	
	( 3.2)	( 8.3)	( 2.2)	( 0.5)	( 13.8)	( 19.8)	( 18.3)	( 15.6)	( 24.4)	( 26.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,568	1,608	220	577	476	335	149	107	80	51	41
	( 4.2)	( 2.6)	( 17.4)	( 39.8)	( 23.1)	( 24.3)	( 21.7)	( 58.3)	( 0.5)	( 14.9)	( 34.9)
消費者物価指数・除く(生鮮(三重県))	( 2.4)	( 0.6)	( 2.1)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)	
同 (津市)	( 2.3)	( 0.5)	( 2.1)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年				2015年			2016年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 2.5)	( 2.0)	( 3.3)	( 6.0)	( 4.5)	( 1.4)	( 4.4)	( 0.9)	( 1.1)	( 2.2)	
同 (既存店)	( 1.4)	( 0.2)	( 5.1)	( 3.7)	( 2.3)	( 0.3)	( 2.4)	( 1.6)	( 0.2)	( 0.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030	79,215	18,241	20,127	21,138	20,278	6,685	6,511	6,513	5,993	
	( 13.4)	( 4.2)	( 4.0)	( 7.3)	( 12.6)	( 4.0)	( 0.4)	( 4.7)	( 1.0)	( 5.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.47	1.47	1.51	1.54	1.52	1.54	1.55	1.59	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.18	2.20	2.22	2.27	2.24	2.29	2.28	2.49	
鉱工業生産指数	( 4.4)	( 0.4)	( 1.0)	( 0.3)	( 2.3)	( 1.6)	( 0.9)	( 5.0)	( 1.1)	( 0.8)	
	-	-	< 0.5>	< 1.2>	< 1.2>	< 4.7>	< 2.3>	< 0.5>	< 1.9>	< 3.5>	
企業倒産件数(件)	859	737	183	217	183	154	64	53	37	45	55
(前年同期(月)比)(件)	( 156)	( 122)	( 57)	( 19)	( 3)	( 43)	( 8)	( 10)	( 25)	( 4)	( 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	16,734	17,690	17,532	21,225	7,169	6,774	7,282	4,744	
輸出(億円)	157,855	163,732	40,361	39,869	40,836	42,666	14,753	13,593	14,320	11,658	
	( 4.0)	( 3.7)	( 7.8)	( 5.4)	( 2.3)	( 0.0)	( 0.7)	( 3.6)	( 3.7)	( 8.6)	
輸入(億円)	99,082	90,552	23,627	22,179	23,305	21,441	7,584	6,819	7,038	6,914	
	( 9.0)	( 8.6)	( 8.3)	( 6.0)	( 7.6)	( 12.5)	( 7.5)	( 11.3)	( 18.3)	( 18.7)	

各指標における直近の数値